

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施策	①地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進
			施策の小項目名	○離島・へき地における安定した医療提供体制の確保
主な取組	県立病院医師確保支援事業		対応する成果指標	医療施設従事医師数(離島)
施策の方向	・離島・へき地における安定した医療提供体制を確保するため、診療所等の施設整備、専門医の巡回診療等による医療従事者の確保、遠隔医療の推進、オンライン研修体制の充実に取り組むとともに、遠隔医療を行う医療従事者の育成・スキルアップなど遠隔医療を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
離島へき地等における医療提供体制を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する診療所医師配置、専門医の派遣受入、指導医招聘、研修派遣へ補助を行う。	県	離島・へき地の県立中核病院及び県立離島診療所確保事業等への支援			
		県立北部・宮古・八重山病院が確保した専門医師数(累計)			
		19人	19人(38人)	19人(57人)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県立病院医師確保支援事業			予算事業名	県立病院医師確保支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	501,931	569,279	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	645,975
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
沖縄県病院事業局が実施する診療所医師配置、専門医の派遣受入、指導医招聘、研修派遣へ補助を行った。				沖縄県病院事業局が実施する診療所医師配置、専門医の派遣受入、指導医招聘、研修派遣へ補助を行う。		

活動指標名	県立北部・宮古・八重山病院が確保した専門医師数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	17人	19人	20人	19人 (38人)	100.0%	順調	専門医確保事業において、県立北部・宮古・八重山病院で専門医20名の派遣を受け入れ、医師を確保した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県立北部・宮古・八重山病院で専門医20名を確保したことにより、当該地域の医療提供体制の確保に繋がった。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○離島へき地等で勤務する医師の養成のため、県立中部病院・南部医療センター・こども医療センターにおいて、指導医を確保できる体制の強化について検討を行う。</p> <p>○医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数について検討を行う必要がある。</p>	<p>○県立病院において指導医を確保できる体制強化について、病院事業局と意見交換を行っており、引き続き検討を行う。</p> <p>○必要医師数については県立北部、宮古及び八重山病院の各専門診療科及び9へき地診療所の状況を踏まえ、病院事業局と議論を重ねた上で確保に取り組んでいる。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。	⑥ 変化に対応した取組の改善	医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数について検討を行う必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施策	①地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進
			施策の小項目名	○離島・へき地における安定した医療提供体制の確保
主な取組	へき地診療所施設整備等補助事業費		対応する成果指標	医療施設従事医師数(離島)
施策の方向	・離島・へき地における安定した医療提供体制を確保するため、診療所等の施設整備、専門医の巡回診療等による医療従事者の確保、遠隔医療の推進、オンライン研修体制の充実に取り組むとともに、遠隔医療を行う医療従事者の育成・スキルアップなど遠隔医療を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
毎年、診療所を運営している市町村に対して、診療所の施設整備等補助を行う予定及び当該事業の活用の有無を照会し、要望がある市町村に対し補助を行っている。	県,市町村	へき地診療所の施設整備等補助に向けた取組			
		施設整備等補助を行うへき地診療所(累計)			
		4診療所	4診療所(8診療所)	4診療所(12診療所)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	なし

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	へき地診療所施設整備等補助事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
一括交付金 (ハード)	補助	0	0
令和5年度活動内容			
市町村からの要望なし。施設整備等の整備は各市町村の計画に依るため、要望がないことによる影響はない。			
予算事業名	へき地診療所設備整備補助事業		
予算事業名			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額

(単位：千円)		
予算事業名	へき地診療所施設整備等補助事業費	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	12,726
令和6年度活動計画		
1 診療所に対し施設整備費補助を行う。		
予算事業名	へき地診療所施設整備補助事業	
予算事業名		
予算事業名		
各省計上	補助	
予算事業名		
予算事業名		
<small>1 診療所に対し施設整備費補助を行う。</small>		
予算事業名	へき地診療所設備整備補助事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	14,524

様式1 (主な取組)

令和5年度活動内容			令和6年度活動計画				
			6 診療所に対し設備整備費補助を行う。				
活動指標名	施設整備等補助を行うべき地診療所 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3診療所	2診療所	1診療所	4 診療所 (8 診療所)	25.0%	大幅遅れ	毎年、診療所を運営している市町村に対して、診療所の施設整備等補助を行う予定及び当該事業の活用の有無を照会し、要望がある市町村に対し補助を行っている。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
<p>令和5年度は1診療所に対し設備整備費補助を行った。 補助を行うべき地診療所の数は市町村の施設整備等の整備計画に依るところがあり、令和5年度は目標値の25%に留まっているが、補助を希望する市町村に対しては要望額どおりの補助を実施できた。</p>							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
<p>○施設整備について、過去の離島、へき地地域における公共工事や医療機器購入の前例を確認し、工期や納期に留意しながら計画通り事業が遂行できるよう担当者間の緊密な連携を行う。</p>				<p>令和5年度は市町村から施設整備の要望がなかったため取組実施がなかった。設備整備は要望する大宜味村に対し補助を行い、計画通り年度内に設備整備を完了した。</p>			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	補助を行う場合、対象施設が離島やへき地にあるため、資材確保や医療設備の納品に時間を要し、計画通り事業が完了できない可能性がある。	② 連携の強化・改善	施設整備について、過去の離島、へき地地域における公共工事や医療機器購入の前例を確認し、工期や納期に留意しながら計画通り事業が遂行できるよう担当者間の緊密な連携を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施策	①地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進
			施策の小項目名	○離島・へき地における安定した医療提供体制の確保
主な取組	離島医療体制確保支援事業（専門医派遣巡回診療支援事業）		対応する成果指標	医療施設従事医師数（離島）
施策の方向	・離島・へき地における安定した医療提供体制を確保するため、診療所等の施設整備、専門医の巡回診療等による医療従事者の確保、遠隔医療の推進、オンライン研修体制の充実に取り組むとともに、遠隔医療を行う医療従事者の育成・スキルアップなど遠隔医療を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	県	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療			
		巡回診療回数(累計)			
		75回	78回(153回)	80回(233回)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	なし

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	専門医派遣巡回診療支援事業			予算事業名	専門医派遣巡回診療支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	26,722	11,903	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	26,721
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
5 離島診療所において、専門医による巡回診療を66回実施し、延べ845人の診療を実施した。				5 離島診療所において、専門医による巡回診療を80回実施する。		

活動指標名	巡回診療回数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	67回	74回	66回	78回 (153回)	84.6%	概ね順調	離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

定期航路及び航空路を利用した巡回診療の実施により、巡回診療回数及び受診者数は概ね順調に推移している。また、市町村のニーズの的確な把握、派遣元医療機関の拡充に取り組んだ結果、離島における専門診療科の受診機会が確保され、医療格差の是正、定住条件の整備が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○定期的な巡回診療を実施・継続するため、必要な専門診療科のニーズ確認、巡回派遣医師の確保、派遣スケジュールの綿密な調整を行い、より多くの離島住民の受診機会の確保を図っていく。	○市町村へ巡回診療のニーズを確認し、要望に応じた適切な巡回診療を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	巡回診療のニーズはあるものの、診療を実施する地元診療所や巡回派遣医師との調整が上手くいかず、巡回診療が実施できないことがある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	定期的な巡回診療を実施・継続するため、必要な専門診療科のニーズ確認、巡回派遣医師の確保、派遣スケジュールの綿密な調整を行い、より多くの離島住民の受診機会の確保を図っていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施策	①地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進
			施策の小項目名	○離島・へき地における安定した医療提供体制の確保
主な取組	離島巡回診療へり等運営事業		対応する成果指標	医療施設従事医師数(離島)
施策の方向	・離島・へき地における安定した医療提供体制を確保するため、診療所等の施設整備、専門医の巡回診療等による医療従事者の確保、遠隔医療の推進、オンライン研修体制の充実に取り組むとともに、遠隔医療を行う医療従事者の育成・スキルアップなど遠隔医療を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	県	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療			
		巡回診療回数(累計)			
		30回	30回(60回)	30回(90回)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	なし

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島巡回診療ヘリ等運営事業			予算事業名	離島巡回診療ヘリ等運営事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	28,224	32,884	各省計上	委託	37,038
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
5 離島診療所において、専門医による巡回診療を34回実施し、延べ459人の診療を実施した。				5 離島診療所において、専門医による巡回診療を30回実施する。		

活動指標名	巡回診療回数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	16回	22回	34回	30回 (60回)	100.0%	順調	離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

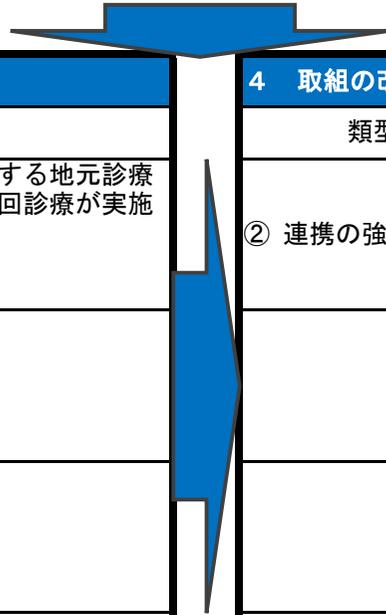
ヘリを利用した巡回診療の実施であるため、天候不良による巡回中止が度々生じているが、巡回診療回数及び受診者数は概ね順調に推移している。また、市町村のニーズの的確な把握、派遣元医療機関の拡充に取り組んだ結果、離島における専門診療科の受診機会が確保され、医療格差の是正、定住条件の整備が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○定期的な巡回診療を実施・継続するため、必要な専門診療科のニーズ確認、巡回派遣医師の確保、派遣スケジュールの綿密な調整を行い、より多くの離島住民の受診機会の確保を図っていく。	○市町村へ巡回診療のニーズを確認し、要望に応じた適切な巡回診療を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	巡回診療のニーズはあるものの、診療を実施する地元診療所や巡回派遣医師との調整が上手くいかず、巡回診療が実施できないことがある。



4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	定期的な巡回診療を実施・継続するため、必要な専門診療科のニーズ確認、巡回派遣医師の確保、派遣スケジュールの綿密な調整を行い、より多くの離島住民の受診機会の確保を図っていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施策	①地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進
			施策の小項目名	○離島・へき地における安定した医療提供体制の確保
主な取組	県立病院専攻医養成事業		対応する成果指標	医療施設従事医師数(離島)
施策の方向	・離島・へき地における安定した医療提供体制を確保するため、診療所等の施設整備、専門医の巡回診療等による医療従事者の確保、遠隔医療の推進、オンライン研修体制の充実に取り組むとともに、遠隔医療を行う医療従事者の育成・スキルアップなど遠隔医療を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県立病院における専門研修で専攻医を養成し、養成後は離島へき地及び本島北部の病院や診療所へ派遣することにより、当該地域の医師不足解消を図る。	県	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が難しい離島・へき地地域へ派遣			
		専攻医派遣数(累計)			
		11人	11人(22人)	11人(33人)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県立病院専攻医養成事業 (単独事業)			予算事業名	県立病院専攻医養成事業 (単独事業)	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
県単等	委託	7,859	31,066	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	99,778
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
県立病院における専門研修で専攻医を養成した。				県立病院における専門研修で専攻医を養成する。		
予算事業名	県立病院専攻医養成事業 (交付金事業)			予算事業名	県立病院専攻医養成事業 (交付金事業)	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	249,189	168,182	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	266,233
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
県立病院における専門研修で専攻医を養成した。				県立病院における専門研修で専攻医を養成する。		

活動指標名	専攻医派遣数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	15人	12人	19人	11人 (22人)	100.0%	順調	令和5年度は、医師の確保が困難な離島へき地等の病院や診療所へ、本事業で養成した医師19名を派遣した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度は、令和4年度までに養成を終えた医師19名が医師の確保が困難な離島へき地及び本島北部の病院や診療所に派遣を行い、当該地域の医療提供体制の確保に繋がった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○専門研修プログラムのPRや発信方法、リクルート方法などを検討し、採用人数の増加を図る。	○本事業における医師の養成を行いつつ、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘を図る等、専門研修の充実化を図った。 ○専攻医の確保について病院事業局と意見交換を行っており、引き続き検討を行う。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	平成30年度から開始された新専門医制度では、症例数の多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	専門研修プログラムのPRや発信方法、リクルート方法などを検討し、採用人数の増加を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施策	①地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進
			施策の小項目名	○離島・へき地における救急医療体制の強化
主な取組	ヘリコプター等添乗医師等確保事業		対応する成果指標	医療施設従事医師数(離島)
施策の方向	・離島・へき地における救急医療体制の強化を図るため、救急医療用ヘリコプターの活用など出産や救急救命等における急患搬送体制の構築に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等添乗体制を確保し、離島からの急患の救命率の向上、後遺症の軽減を図るため、添乗医師等派遣協力病院の運営費等を補助する。	県,市町村,病院	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助			
		ヘリコプター等添乗協力病院数(内訳)			
		13病院	13病院(継続13病院)	13病院(継続13病院)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (単独事業)				予算事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (単独事業)		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
各省計上	補助	825	1,056		主な財源	実施方法	当初予算額	
令和5年度活動内容					各省計上	補助	1,191	
急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費を補助する。					令和6年度活動計画			
急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費を補助する。					急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費を補助する。			
予算事業名	ヘリコプター等搬送体制確保事業				予算事業名	ヘリコプター等搬送体制確保事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
一括交付金 (ソフト)	補助	44,140	48,983		主な財源	実施方法	当初予算額	
令和5年度活動内容					一括交付金 (ソフト)	補助	52,751	
・添乗協力病院へ運営費の補助、ヘリ等添乗医師等報償費、ヘリ等内医療行為に必要な備品の購入費及び保守・修繕費等の補助を行った。					令和6年度活動計画			
・添乗協力病院へ運営費の補助、ヘリ等添乗医師等報償費、ヘリ等内医療行為に必要な備品の購入費及び保守・修繕費等の補助を行う。					添乗協力病院へ運営費の補助、ヘリ等添乗医師等報償費、ヘリ等内医療行為に必要な備品の購入費及び保守・修繕費等の補助を行う。			
活動指標名	ヘリコプター等添乗協力病院数 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	12病院	12病院	12病院	13病院 (継続13病院)	92.3%	順調	令和5年度搬送実績は280件 (自衛隊205件、海上保安庁75件) であり、ヘリ等への医師等添乗率は100%であった。	

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>添乗協力病院へ補助を行ったことで、医師等の添乗体制を確保可能な協力病院を確保できた。これにより、令和5年度は280件（自衛隊205件、海上保安庁75件）の搬送への添乗を実施し、急患空輸を安定的に実施することで離島へき地における救急医療に貢献した。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>各協力病院において添乗医師等及び代替人員の確保が負担となっていることから、負担軽減のため、他の救急病院に対して運営費補助等の支援策について情報提供を行うとともに、添乗当番への参画依頼を行う。 また、ヘリコプター等による急患搬送の意義の啓発を行う。</p>	<p>ヘリコプター等添乗医師等確保事業運営協議会を開催し、協力病院の事情等を踏まえ急患搬送の当番表を変更した。 協力を得られていない救急病院を訪問し、支援策について説明するとともに当番への参画を依頼し、令和6年度から新たに那覇市立病院に協力いただけることとなった。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>添乗当番病院は輪番制であり、固定の曜日を毎週担当する病院と隔週で担当する病院がある。 添乗当番病院は、添乗医師等を確保するために当番日の人員配置を行うなど負担が大きい。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	<p>添乗当番病院の負担軽減のため、他の救急病院に対して運営費補助等の支援策の情報提供及び参画依頼を行う。 添乗医師等の確保を支援するため、ヘリコプター等による急患搬送の意義の啓発を行う。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施策	①地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進
			施策の小項目名	○離島・へき地における救急医療体制の強化
主な取組	救急医療用ヘリコプター活用事業		対応する成果指標	医療施設従事医師数(離島)
施策の方向	・離島・へき地における救急医療体制の強化を図るため、救急医療用ヘリコプターの活用など出産や救急救命等における急患搬送体制の構築に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、県単独補助金による補助を実施する。	県病院	救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の運営経費に対する補助			
		ドクターヘリ要請に対する応需率(時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く)			
		100%	100%	100%	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/iryoseisaku/iryo/docheli.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	救急医療用ヘリコプター活用事業			予算事業名	救急医療用ヘリコプター活用事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	278,141	333,272	各省計上	補助	306,154	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
ドクターヘリを運航する浦添総合病院に対し、運営費の補助を行った。				ドクターヘリを運航する浦添総合病院に対し、運営費の補助を行う。			
活動指標名	ドクターヘリ要請に対する応需率（時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		順調
	—	99.7%	100%	100%	100.0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和5年度は時間外要請、天候不良、重複要請等の除く応需率は100%であった。 ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期救急医療措置が可能となり、救命率向上及び後遺症低減に寄与した。							

様式1 (主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>・ 去年と比べてドクターヘリの要請が急激に増加しており、コロナ前に戻りつつある。離島診療所医師や関係機関と増加の原因について確認を行う必要がある。</p>	<p>・ 119会議において離島診療所医師及び消防等と意見交換を行い、ドクターヘリ出動件数の増加について意見交換を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	<p>・ 観光客の増加や、コロナ過で受診控えによる病気の悪化等があり、ドクヘリの要請が増加している。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	<p>・ 安全な観光や定期的なかかりつけ医の受診等を推進する必要がある。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施策	①地域の实情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進
			施策の小項目名	○離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の島外受診に係る負担軽減
主な取組	離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業）		対応する成果指標	医療施設従事医師数（離島）
施策の方向	・離島のがん患者、難病患者、妊産婦等が島外の医療機関への受診に要する交通費や宿泊費の負担軽減に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の島外の医療機関への通院に係る経済的負担を軽減することを目的として、島外への通院に要する船舶運賃、航空運賃及び宿泊費を助成する市町村に対して、その助成に要する経費の一部を県が補助する。	県,市町村	島外医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助		
		支援を受ける市町村数(内訳)		
		15市町村	15市町村(継続15市町村)	15市町村(継続15市町村)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課 【 098-866-2111 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/iryoseisaku/iryo/iryo/ritokanjashien.html

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島患者等通院費支援事業			予算事業名	離島患者等通院費支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	35,170	44,365	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	44,860
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
15市町村が本事業を活用した。				17市町村が本事業を活用する予定。		

活動指標名	支援を受ける市町村数 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	15市町村	15市町村	15市町村	15市町村 (継続15市町村)	100.0%	順調	離島患者の島外医療施設への通院に要する経済的負担を軽減し、適切な医療を受ける機会を確保するため、有人離島を有する18市町村へ本事業の周知を図った結果、15市町村が本事業を活用し住民の負担軽減を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

対象18市町村中15市町村が本事業を活用することにより、離島患者等が島外へ通院する際の経済的負担を軽減し、良質かつ適切な医療を受ける機会を確保した。なお、残り3市町村については、住民のニーズがないか少額であるため県の補助事業を活用していない。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○地域住民に最も身近な市町村の理解を深めるため、市町村との意見交換の場を継続して確保する。</p> <p>○事業の適正な執行管理に努めるとともに、宿泊費や航空運賃、船舶運賃の変動等を踏まえた適切な補助を行うことで、市町村の負担軽減を図り、離島患者等に対する助成の拡充を促進する。</p>	<p>○令和6年1月に市町村説明会を開催し、補助対象者の拡大に関する意見交換等を行い、市町村のニーズの把握に努めた。</p> <p>○年度末の実績報告の他、事業実施報告を年2回実施することで、補助申請漏れを防ぐとともに、審査業務を分散させることで事業の適正な執行を図った。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	離島・へき地の医療提供体制の状況、離島地域の高齢化に伴う疾病構造の変化、市町村及び離島患者等のニーズを的確に把握するため、地域住民に最も身近な市町村との意見交換等を定期的に行う必要がある。	② 連携の強化・改善	地域住民に最も身近な市町村の理解を深めるため、市町村との意見交換の場を継続して確保するとともに、要望調査を実施する。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	本事業の促進に伴う離島・へき地の医療提供体制の変化や宿泊費や航空運賃、船舶運賃の変動状況等を把握し、市町村及び離島患者等のニーズを踏まえ、事業の適性化及び柔軟かつ効率的な対応を行う。	⑥ 変化に対応した取組の改善	事業の適正な執行管理に努めるとともに、宿泊費や航空運賃、船舶運賃の変動等を踏まえた適切な補助を行うことで、市町村の負担軽減を図り、離島患者等に対する助成の拡充を促進する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施策	②福祉・介護サービスを受ける機会の確保
			施策の小項目名	○離島地域における福祉・介護人材の育成・確保
主な取組	離島地域における介護人材の確保・育成に対する支援		対応する成果指標	介護サービスを受けられる離島数
施策の方向	・福祉・介護人材の育成・確保のため、人材の受入れ等に係る経費への助成、研修に係る旅費の助成やオンライン化など研修体制の充実等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島地域等における島外からの介護人材の確保や現任職員の人材育成を支援することにより、介護サービス事業の安定を図る。	県,市町村	事業所が島外や県外から介護人材の確保に要する経費や人材育成に要する経費を補助		
		離島地域における介護人材受入の支援人数(累計)		
		10人	10人(20人)	10人(30人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課	【 098-866-2214 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	島しょ地域介護人材確保対策事業			予算事業名	島しょ地域介護人材確保対策事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	2,787	1,301	県単等	直接実施	6,000
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
島外からの介護専門職員受入費用、介護職員初任者研修等開催費、介護専門職採用活動等費、介護支援専門員等研修受講費、オンライン研修支援費補助。				島外からの介護専門職員受入費用、介護職員初任者研修等開催費、介護専門職採用活動等費、介護支援専門員等研修受講費、オンライン研修支援費補助。		

活動指標名	離島地域における介護人材受入の支援人数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	14人	11人	10人 (21人)	10人 (20人)	100.0%	順調	島外からの介護専門職員の受入費用を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

島外からの介護専門職員の受入費用の補助について、申請者10人の受入費用 (赴任旅費、引っ越し費用等) を補助した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○市町村および関係機関への当該事業の周知広報を数回行うなど徹底し、県HPにも掲載した。また、募集期間を延長するなどした。	○市町村および関係機関への当該事業の周知広報を数回行うなど徹底し、県HPにも掲載した。また、募集期間を延長するなどした。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	外国人介護人材 (特定技能1号や技能実習生) が増加していることから、現状に沿った補助対象等の検討が必要である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	外国人介護人材 (特定技能1号や技能実習生) に係る補助対象経費の拡充等の検討が必要である。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施策	②福祉・介護サービスを受ける機会の確保
			施策の小項目名	○離島地域における福祉・介護人材の育成・確保
主な取組	離島地域における介護未経験者を対象とした参入促進の取組		対応する成果指標	介護サービスを受けられる離島数
施策の方向	・福祉・介護人材の育成・確保のため、人材の受入れ等に係る経費への助成、研修に係る旅費の助成やオンライン化など研修体制の充実等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
介護人材のすそ野拡大および新規参入促進を目的として、介護未経験者を対象に、介護に関する入門的研修を実施する。また、離島地域における介護人材の確保を目的として、高校生や地域住民等を対象に、離島高校生等に対する介護研修を実施する。	県	介護未経験者を対象に、介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修等を実施			
		離島地域における研修修了者数(累計)			
		80人	80人(160人)	80人(240人)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	離島高校生等に対する介護研修事業				予算事業名	離島高校生等に対する介護研修事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
県単等	委託	12,455	8,064		主な財源	実施方法	当初予算額	
令和5年度活動内容					各省計上	委託	9,105	
宮古島市、石垣市および久米島町で離島高校生等に対する介護研修を実施した。					令和6年度活動計画			
宮古島市、石垣市および久米島町で離島高校生等に対する介護研修を実施する。					予算事業名	介護に関する入門的研修事業		
予算事業名	介護に関する入門的研修事業				R6年度			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	12,455	13,305		県単等	委託	13,416	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
宮古島市、石垣市を含む離島4カ所で介護に関する入門的研修を実施した。					宮古島市、石垣市を含む離島4カ所で介護に関する入門的研修を実施する。			
活動指標名	離島地域における研修修了者数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	46人	154人	119人	80人(160人)	100.0%	順調	粟国村、宮古島市、石垣市及び与那国町で介護に関する入門的研修を実施した。	

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標値80人に対し、実績値は119人であり、目標以上の受講者数であった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○委託先の事業者が変わっても調査を実施できる様、関係機関とのさらなる連携を図る。 ○介護職への就労希望者に対する周知の方法を検討するとともに、就労希望者を優先的に受け付けるなど募集方法の見直しを行う。 ○委託を可能な限り早期に行うことで、より多くの方が受講しやすい時期を選定できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「離島高校生等に対する介護研修」について、過去の受講者の介護職就業状況調査を行い、これまでに27名が介護職に就いていることを確認できた。 ○介護職への就労希望者に対する周知の方法の検討や募集方法の見直しに時間を要し、事業の実施に反映できなかった。 ○委託の時期を早められなかった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	介護に関する入門的研修について、受講者と介護事業所とのマッチング実績が低調である。	⑧ その他	介護職への就労希望者に対する周知の方法を検討するとともに、就労希望者を優先的に受け付けるなど募集方法の見直しを行う。
⑦ その他(改善余地の検証等)	希望者が受講しやすい時期に実施する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	委託を可能な限り早期に行うことで、より多くの方が受講しやすい時期を選定できるようにする。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施策	②福祉・介護サービスを受ける機会の確保
			施策の小項目名	○離島地域における福祉・介護サービスの提供体制の確保
主な取組	離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保		対応する成果指標	介護サービスを受けられる離島数
施策の方向	・福祉・介護サービスの提供が困難な離島地域における拠点の整備など、総合的な福祉・介護サービスの提供体制の確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域における、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村および事業所に対し事業運営等に要する経費の一部を補助し、介護サービスの提供確保および基盤拡充を図る。	県,市町村	離島における介護サービス事業の安定的な提供のため、介護サービス事業者の運営費や渡航費へ補助を行った離島市町村に対する補助			
		当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数			
		21島	21島	21島	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業			予算事業名	離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	50,546	59,372	一括交付金 (ソフト)	補助	59,043
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村および事業所に対し、事業運営に要する経費および渡航費、施設付属設備の修繕等を補助した。				介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村および事業所に対し、事業運営に要する経費および渡航費、施設付属設備の修繕等を補助する。		

活動指標名	当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	19島	20島	20島	21島	95.2%	順調	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。運営費補助：7町村の離島11箇所、渡航費補助：14市町村の離島18箇所。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

R5年度は計画値21島に対し、実績値20島となっている。離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○【細事業】島しょ型福祉サービス総合支援事業 市町村や沖縄県介護保険広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を促進すると同時に、適正な予算確保・執行に反映する。	市町村等と適宜意見交換を行い、本事業の活用を促進するとともに、適正に予算確保・執行をし、20島の介護サービスに係る経費等の一部を補助した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	各離島市町村の事業所等の状況を確認し、必要な介護サービスの提供に関して情報を精査していくことが必要である。	① 執行体制の改善	市町村や沖縄県介護保険広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を促進すると同時に、適正な予算確保・執行に反映する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	令和2年10月1日時点で離島市町村における高齢化率は28.4%であり、沖縄県全体の22.2%を大きく上回っており、離島地域における介護サービスのニーズもさらに増加することが考えられる。		

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施策	②福祉・介護サービスを受ける機会の確保
			施策の小項目名	○離島地域における福祉・介護サービスの提供体制の確保
主な取組	離島小規模特養等支援事業		対応する成果指標	介護サービスを受けられる離島数
施策の方向	・福祉・介護サービスの提供が困難な離島地域における拠点の整備など、総合的な福祉・介護サービスの提供体制の確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県内離島地域に設置されている小規模特別養護老人ホーム(定員30人)及び地域密着型特別養護老人ホーム(定員29人)が、当該施設の付属設備の修繕等をするための経費を補助する。	県	離島地域に整備されている小規模特別養護老人ホーム等の付属設備等の修繕			
		付属設備等の修繕支援施設数(累計)			
		1施設	1施設(2施設)	1施設(3施設)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島小規模特養等支援事業			予算事業名	離島小規模特養等支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	0	6,394	一括交付金 (ソフト)	補助	5,295
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
施設の修繕要望を聞き取り、2施設(法人)に対して補助金を交付した。				補助事業を予定している1施設(法人)に対し補助金の交付決定を行う。		

活動指標名	付属設備等の修繕支援施設数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-施設	0施設	2施設	1施設(2施設)	100.0%	順調	施設の修繕要望を聞き取り、2施設(法人)に対して補助金を交付した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値1に対して2施設(法人)に対して補助金を交付した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○離島小規模特養が活用しやすい補助金制度とするため、補助金交付に関する要件を再検討する。 ○施設の修繕要望等を丁寧に聞き取り、修繕の実施、施設の維持に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の修繕要望等を踏まえ、補助金交付に関する要件について引き続き検討している。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	離島小規模特養8施設がさらに活用しやすい補助金制度とする必要がある。	① 執行体制の改善	離島小規模特養が活用しやすい補助金制度とするため、補助金交付に関する要件を再検討する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	施設の修繕要望が、国の補助金制度の対象となる場合があり、本補助事業の補助要件に該当しないケースがある。	① 執行体制の改善	施設の修繕要望等を丁寧に聞き取り、修繕の実施、施設の維持に努める。